

年金給付 2.5%削減の中止を求める意見書

国会は昨年11月16日、2013年12月に受け取る年金から2年6か月かけて年金給付を2.5%削減する法律を成立させた。2000年から2002年に下がった消費者物価を、当時の政府が高齢者の生活と日本経済への悪影響を避けるために行わなかった年金の物価スライドの特例水準を解消するためとしているが、今回の年金削減はすべての年金受給者とその家族に影響を及ぼすことになる。

現在でも、復興税や各種控除の縮小による増税、社会保険料の値上げなどによって、受け取る年金額は減る一方である。しかも、乳製品、肉や野菜、パン・麺類などの食料品、灯油、ガソリンなどの生活必需品の値上げにより、高齢者の生活はたいへん厳しいものとなっている。

今回の特例水準の解消は、毎年0.9%以上の年金を削減するデフレ下のマクロ経済スライドに連動し、年金削減の影響をさらに増大させている。

給付された年金はそのほとんどが消費にまわっている。従って年金の削減は高齢者とその家族だけの問題にとどまらず、地域経済にも多大な影響を与え、ひいては自治体の税収減にも直結するとともに、日本経済にも打撃を与えることになる。

よって町田市議会は、この12月から2年半で実施される年金給付を2.5%削減することを中止するよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。